

# 令和元年度事業報告書

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター

## 第1 組織運営状況

2019年度は5月1日より元号が平成から令和に変わり新しい時代の幕開けとなった。当センターには日本捕鯨協会・宮城県北部船主協会の2団体より入会申し込みがあり、また、くら寿司株式会社からは入会及び就業対策にかかる支援の申し出があった。2団体1社が賛助会員に加わり組織体制は下記の通りとなった。

### 【会員及び理事及び監事】

会員数 正会員5名、賛助会員17団体

理事 5名（うち1名は代表理事） 監事 2名

正会員	小坂 智規（代表理事） 三浦 秀樹（理事） 小林 憲（理事） 土屋 和（理事） 納富 善裕（理事）
賛助会員（団体）	全国漁業協同組合連合会 一般社団法人大日本水産会 株式会社アール・ピー・アイ 日本かつお・まぐろ漁業協同組合 一般社団法人全国いか釣り漁業協会 全国さんま棒受網漁業協同組合 一般社団法人全国まき網漁業協会 一般社団法人全国底曳網漁業協会 一般社団法人全国近海かつおまぐろ漁業協会 一般社団法人日本トロール底魚協会 一般社団法人日本定置漁業協会 日本遠洋旋網漁業協同組合 一般社団法人海外まき網漁業協会 全国内水面漁業協同組合連合会 日本捕鯨協会 宮城県北部船主協会 くら寿司株式会社
監事	田中 要範 平井 克則

**【平成30年度事業監事監査】**

令和元年5月31日（金） 10：30～11：30（就業者センター事務所内）

- 第1号議案 平成30年度事業報告及び収支決算について
- 第2号議案 その他

**【第1回理事会】**

令和元年6月6日（木） 10：30～10：45（大日本水産会大会議室）

- 第1号議案 平成30年度事業報告及び収支決算について
- 第2号議案 会員の入会について
- 第3号議案 その他

**【社員総会】**

令和元年6月6日（木） 10：45～11：00（大日本水産会大会議室）

- 第1号議案 平成30年度事業報告及び収支決算について
- 第2号議案 その他

**【第2回理事会】**

令和元年7月24日（水） 16：30～16：45（就業者センター事務所）

- 第1号議案 役員の選任について
- 第2号議案 会員の入会について
- 第3号議案 その他

**【臨時社員総会】**

令和元年7月24日（水） 16：45～17：00（就業者センター事務所）

- 第1号議案 役員の選任について
- 第2号議案 その他

**【第3回理事会】**

令和元年12月24日（火） 11：00～12：00（大日本水産会大会議室）

- 第1号議案 会員の入会について
- 第2号議案 その他

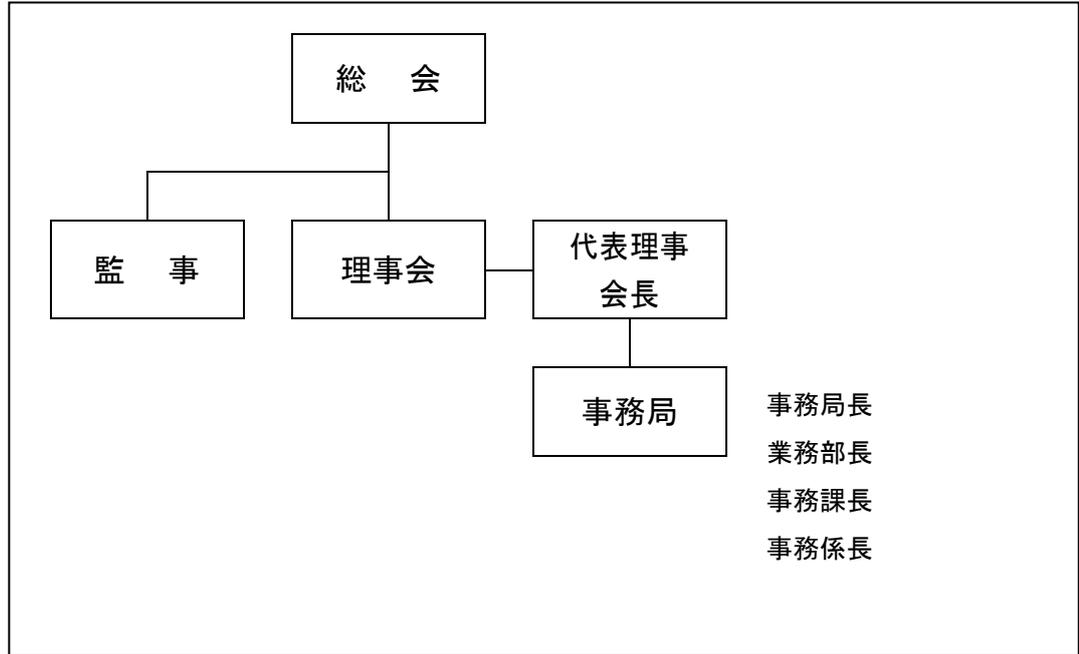
**【第4回理事会】**

令和2年3月23日（月） 13：30～14：30（大日本水産会大会議室）

- 第1号議案 令和2年度事業計画案及び収支予算案について
- 第2号議案 業務執行に係る契約の締結について
- 第3号議案 その他

## 【組織の機構及び事務局】

### 機構図



## 第2 事業実施状況報告

令和元年度において、水産業界の重要な課題である新規就業者対策及び漁船操業安全対策について、水産庁補助事業を通じ計画通り取り組んだ。また国の補正予算により令和2年3月、新規就業者対策にかかる追加交付決定を受けた。

実施した事業概要は次のとおりである。

(1) 新規就業者対策としては、漁業人材育成総合支援事業（令和元年度当初予算）及び漁業担い手確保緊急支援事業（令和元年度補正予算）を実施した。

- ・次世代人材投資（準備型）事業については、申請に基づき支援金を支給した。
- ・漁業への就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう漁業準備講習会及び漁業就業支援フェアを開催し、マッチングした者等漁業未経験者に対し現場研修を実施した。

本年度は例年開催している令和元年6月7月の夏のフェアのほか、出展者及び来場者両者からの希望により令和2年2月29日に東京にてフェア開催を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府からの大規模イベント自粛要請を受け、直前の中止となった。

- ・漁業への着業5年未満の新規就業者等が、漁業就業に必要な技術習得をする際に支援を行った。
- ・各都道府県に設置されている事業実施機関に対し、事業が円滑に行われるよう指導を行った。

・防衛省により任期制自衛隊員向けの就職相談会が令和元年8月6日、11月19日東京及び9月10日名古屋にて開催され、これに参加した。

・令和元年6月4日函館少年刑務所を訪問し、船舶職員科の職業訓練を行っている受刑者6名と別の職業訓練を行っている受刑者のうち参加希望のあった11名が参加し計17名に対し漁業講話を行った。講話終了後、参加した漁業会社と個別での就職相談を行った。

・「漁船乗組員確保養成プロジェクト」に参画し、会合等に参加した。また、「水産高校卒業生の定着状況調査」及び「漁業ガイダンス参加者（生徒）アンケート」のとりまとめを行いプロジェクト会合及び全日本海員組合主催の令和元年6月7日仙台での会議で報告した。

・全国21校の水産・海洋系高等学校において計24回の漁業ガイダンスを開催した。

・東京都内の水産生物関係の専門学校において漁業ガイダンスを開催した。

・大阪の私立高校より進路ガイダンスへの参加要請があり参加した。

予算名	補助金	実施期間
漁業人材育成総合支援事業	<b>【令和元年度当初予算】</b> 予算額 726,163 千円 実績額 696,004 千円 国庫返納金 30,159 千円	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
漁業担い手確保緊急支援事業	<b>【令和元年度補正予算】</b> 予算額 99,996 千円 実績額 0 円 次期繰越金 99,996 千円	令和2年3月6日～ 令和2年3月31日 (次年度へ繰越承認取得済)

項目	内容
運営企画委員会・運営委員会開催	令和元年度事業計画等 6月6日
次世代人材投資（準備型）事業	漁業への就業に向け、都道府県が認める研修を実施する漁業学校等において研修を受ける者に最長2年間支援金を支給 ◆申請状況 申請者40名 （内訳）北海道 1名 岩手県 2名 宮城県 4名 福井県 1名 静岡県 19名 京都府 1名 徳島県 2名 香川県 1名 熊本県 2名 宮崎県 6名 鹿児島県 1名

漁業就業支援フェア開催	◆福岡 西鉄ホール 6月15日（出展40団体、来場 91名） ◆東京 池袋サンシャインシティ 7月6日（出展92団体、来場 450名） ◆大阪 OMM ビル 7月20日（出展74団体、来場 221名）
事業実施機関への指導	都道府県ごとに事業実施機関を設置し就業支援フェア、長期研修等の事業を実施
漁業現場研修（長期研修）	沿岸漁業研修生 394名 沖合・遠洋漁業研修生 34名 計 428名
漁業ガイダンス等の開催	水産・海洋系高校 24回（21校） 水産系専門学校 1回（6月24日） 私立普通高校 1回（11月22日） 自衛隊 3回（東京2回、名古屋1回） 刑務所 1回（6月4日） 函館少年刑務所漁業フォーラム
調査関係	新規漁業就業者数調査（大臣許可分） 水産高校卒業生 漁業就業定着状況調査 漁業ガイダンス参加者アンケート（ガイダンス参加生徒対象）

(3)「漁業労働安全確保総合支援事業」では各地で漁船安全に係る講習会を実施した。

事業名	補助金	実施期間
漁業労働安全確保総合支援事業	予算額 7,548千円 実績額 6,344千円 国庫返納金 1,204千円	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日

項目	内容
安全点検マニュアル作成普及等検討委員会	第1回 令和元年 5月23日 第2回 令和2年 2月19日
カイゼン講習会	開催回数 13回 受講者数 248名
安全責任者養成講習会	開催回数 8回 受講者数 25名